

主 文
原告の請求を棄却する。
訴訟費用は原告の負担とする。
事 実

原告訴訟代理人は、「昭和四四年一月一五日執行のA町長選挙の効力に関する原告の審査申立について、被告が同年五月二一日なした裁決を取り消す。右選挙は無効であることを確認する。訴訟費用は被告の負担とする。」との判決を求め、その請求原因として次のとおり述べた。

(一)、昭和四四年一月一五日執行された宮城県A町長選挙において原告と訴外Bの二名が立候補し、投票の結果、Bが当選者として決定された。原告は、同月二二日A町選挙管理委員会に対し右選挙の効力に関して異議の申出をしたところ、同選挙管理委員会は同年二月二〇日異議申出棄却の決定をしたので、さらに法定の期間内に被告委員会に対し審査の申立をしたところ、被告委員会は同年五月二一日原告の審査申立を棄却する旨の裁決をなし、同月二五日右裁決書を原告に交付した。

(二)、しかし、本件選挙は次の理由により無効である。

(1)、本件選挙には、原告と現職の同町長であるBの二名が立候補したものであるところ、A町選挙管理委員会は、選挙期日の告示の日（昭和四四年一月八日）に、立会演説会を同月一三日午後二時よりC公民館において開催する旨を告示し、かつ原告に対して立会演説会への参加を申し込むよう通知したので、原告は、即日、右参加の申込をした。しかるに、同選挙管理委員会は、同月一日、立会演説会に参加申込をした者が原告一人であることを理由にA町長選挙立会演説会条例第三条第二項の規定により立会演説会は開催しない旨原告に通知し、結局、立会演説会を行わないまま本件選挙を執行した。

(2)、ところでA町長選挙立会演説会条例は、その第一条において、「A町長の選挙について公職選挙法第百六十二条の二及びこの条例の定めるところによつて公営の立会演説会を開催するものとする。」と規定し、その第三条において「立会演説会に加わろうとする候補者は、A町選挙管理委員会に対し、その指定する期日までにその旨を申し出なければならない。2前項の規定によつて申し出をした者が一人である場合（死亡又は候補者たることを辞したため申出をした者が一人となつた場合を含む）においては当該立会演説会は開催しないものとする。」旨規定しているところ、A町選挙管理委員会は右条例第三条第二項に基づいて前記のとおり立会演説会を開催しなかつたものである。

(3)、公職選挙法（以下、単に「法」ともいう。）第一六〇条の二第一項は、「市町村長の選挙については市町村は、第百五十五条から第百五十八条の二までの規定に準じて、条例の定めるところにより、公営の立会演説会を行うことができる。」旨規定し、市町村長の選挙については公営の立会演説会を行うか否かを任意制としているが、市町村が条例を制定して右立会演説会を行うこととする場合には、その条例は法第一五五条から第一五八条の二までの規定に準じて定められなければならない。法第一五八条の二に規定する場合以外には必ず立会演説会を行わなければならないのである。したがつて本件選挙における如く立会演説会の参加申込をした候補者が一人であるからといつて立会演説会を行わないことは許されないものというべきである。けだし、公営の立会演説会制度が設けられた趣旨は、第一に、各候補者の人物、識見、政見等を公正にすべての選挙人に周知させ、有権者が候補者を自主的に選択する機会を得ることができ、第二に、候補者は各自で聴衆を集める必要がなく労力と費用を節減しうること、以上の点にあり、この意味において立会演説会の制度は、選挙権および被選挙権を実質的に保障する重要な制度であると考えられるので、この趣旨目的に徴すれば、前記のように解釈すべきことは明らかである。殊に本件選挙におけるごとく、現職の町長と原告との二人のみが立候補した場合において、相手方候補者が立会演説会に参加申込をしないからといつて立会演説会を開催しないとすれば、現職で資力もある相手方候補者のみが選挙において有利であり、原告のように資力もなく（原告は公明な選挙運動をなすべく、運動員も雇わず最低の費用で選挙運動に臨み、公営立会演説会の開催に期待をかけ参加申込をしたのである。）、知名度も低い候補者は決定的に不利となり、町民に広く自己の政見等を訴える機会を全く封じられ、選挙人も立会演説会に出席して候補者の意見を聞く権利を奪われる結果となる。それ故、A町長選挙立会演説会条例第三条第二項の規定は、法第一六〇条の二第一項、第一五八条の二の各規定に違反し、無効であるといわなければならない、右条例の規定に依拠して立会演説会を開

催することなく行われた本件選挙は公職選挙法の右規定に違反するものというべきである。

(4)、 仮りに、A町長選挙立会演説会条例第三条第二項の規定が法第一六〇条の二第一項、第一五八条の二の各規定に違反しないとするも、市町村長の選挙について立会演説会の開催に関する条例の制定を市町村に委ねている法第一六〇条の二の規定は憲法第一条第一項、第一条第一項、第三項、第九三条第二項に違反し無効というべきである。けだし、公営立会演説会制度は、民主政治の根幹をなす選挙において、選挙権および被選挙権を実質的に保障する最も重要な制度であり、選挙人にとっては、右制度が候補者の人格、政見を適確に把握するうえで最も有効な手段であり、特に市町村長選挙のような狭い領域における地方選挙では、立会演説会のほかに候補者の政見等を知る機会が少ない反面、買収饗応などの金力による選挙運動が多い実情にかんがみ、国会議員の選挙にも増して立会演説会の必要性は大きいのであり、また、候補者にとっては、個人演説会の開催は労力、経費の面で非常な負担であり、特に本件のような町長選挙で無資力の原告が個人演説会を行うことは不可能であるので、もしも立会演説会が開催されないとすれば、財力のある対立候補者を不当に利する結果となるのである。従つて、法第一六〇条の二の規定は、選挙権の適正な行使を著しく阻害するので憲法第一条第一項・第三項、第九三条第二項に違反するといわなければならない。他面、金力のある候補者に不当な利益をもたらす候補者間に著しい不平等を来たので憲法第一条第一項に違反するものといわなければならない。したがつて、A町長選挙立会演説会条例第三条第二項の規定は無効であり、A町選挙管理委員会は法第一五八条の二に規定する場合以外に立会演説会を開催すべきであつたところ、右条例第三条第二項の規定に基づいて立会演説会を開催することなく本件選挙を執行したのは、法第一五八条の二の規定に違反するものといわなければならない。

(5)、 しかし、本件選挙においては、原告は得票数四七九票で落選し、Bが得票数三八四五票で当選したのであるが、もしも立会演説会が行われていたならば、町政に批判のあつた折から、選挙の結果に影響を及ぼし原告がむしろ有利となつたことは明らかである。

(6)、 以上の如く、本件選挙においては、上記のような選挙の管理執行に関する規定違背が存し、右の違法は本件選挙の結果に異動を及ぼす虞があることが明らかであるから、本件選挙は、無効であるといわなければならない。よつて請求趣旨記載のと通りの判決を求める。

被告代理人は、主文と同旨の判決を求め、答弁として次のとおり述べた。

原告主張の請求原因(一)の事実、同(二)の(1)、(2)の各事実、および同(二)の(5)の事実中、Bおよび原告がそれぞれ原告主張の得票数で当選および落選したことは認めるが、その余の事実は争う。立会演説会はその字句の示すとおり二人以上の候補者が参加して演説することを想定されたものであり、参加申出人が一人の場合は立会演説会は成立しないと解される。A町長選挙立会演説会条例第三条第二項の規定は右の点につき疑義を残さないようにしたのであつて、法第一六〇条の二第一項、第一五八条の二の規定に違反するものではない。市町村長の選挙についての立会演説会は、法第一六〇条の二第一項の規定により市町村の条例の定めがある場合に行われるもので、原告主張のように法第一五八条の二に規定する場合以外には必ず行われなければならないものではない。また、法第一六〇条の二の規定が法の下に平等に違反するとか公務員選定の国民固有権を無視するとか地方公共団体の条例制定権に違反するものと解することはできない。

証拠として、原告訴訟代理人は、甲第一ないし第一一号証(ただし甲第一号証は写で)を提出し、被告代理人は、甲第一号証は原本の存在およびその成立を認める、同第二ないし第一一号証はいずれも成立を認めると述べた。

理由

一、 原告主張の請求原因(一)の事実は当事者間に争がない。

二、 原告は本件選挙につき無効原因が存する旨主張する。ところで、公職選挙法第二〇五条第一項にいう選挙の無効を来すべき「選挙の規定に違反する」とは、主として選挙の管理執行に関する明文の規定に違反するとき、または直接かような明文の規定はないが、選挙法の基本理念たる選挙の自由公正が著しく阻害されるときを指すものと解するのが相当である。そこで当裁判所は右のような見解を基礎として、本件において原告が選挙無効の原因として指摘する点について判断する。

(一)、 本件選挙において原告とBの二名が立候補したものであるところ、A町選挙管理委員会は選挙期日の告示の日(昭和四四年一月八日)に、立会演説会を

合は法第一五八条の二の規定する場合のみに限られるべきであるとする原告の主張は採用しがたい。公営立会演説会の制度が現行の選挙公営制度の中で最も重要な役割を有することは原告主張のとおりであるけれども、市町村長の選挙について任意制の立会演説会制度を採用した法第一六〇条の二の趣旨に照らすときは、右条例の規定が法第一六〇条の二、第一五八条の二の各規定に違反するとはいえない。また、市町村長の選挙について公営の立会演説会の開催に関する条例の制定を市町村の自主的判断に委ねている法第一六〇条の二の規定が合理的な根拠を有することは、すでに説示したところによつて明らかであるから、同条の規定が憲法第一四条第一項、第一五条第一項、第三項、第九三条第二項の各規定に違反し無効であるとする原告の主張も採用することはできない。

三、そうすると、A町長選挙立会演説会条例第三条第二項の規定は有効であつて、本件選挙において、A町選挙管理委員会が右条例第三条第二項の規定に準拠して立会演説会を開催しなかつた措置は、なんら選挙の管理執行に関する規定に違反するところはないというべきであるがら、被告が右選挙の効力に関する原告の審の管査申立を棄却したのは相当である。したがつて右裁決の取消と本件選挙の無効宣言を求める原告の本訴請求は理由がなく、失当として棄却すべきである。

よつて、訴訟費用の負担につき民事訴訟法第八九条を適用して主文のとおり判決する。

(裁判長裁判官 兼築義春 裁判官 井田友吉 裁判官 桜井敏雄)